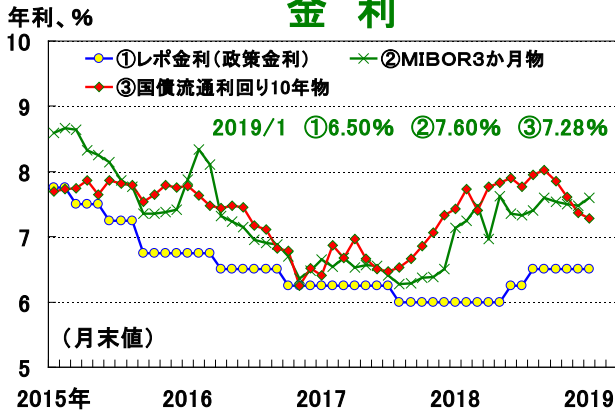


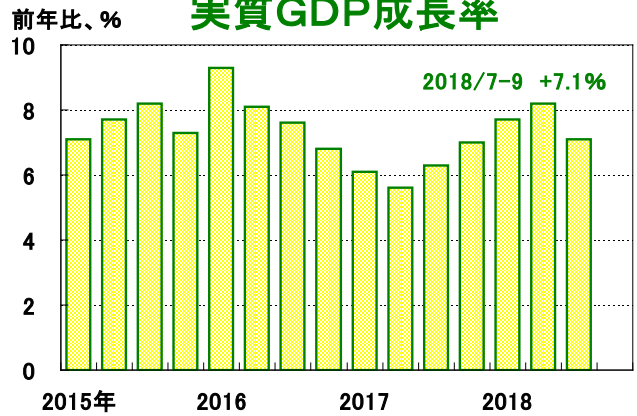
グラフで見るインド経済 2019年2月号(No. 110)

インド景気は緩やかに減速している。すなわち、2018年11月の鉱工業生産指数は前年比+0.5%と2017年6月以来の低い伸びとなり、12月のコア産業生産指数も同+2.6%と2か月連続で増勢を弱めている。海外からの直接投資純流入額が11月に12.3億ドルと2017年10月以来の低水準にとどまるなど、モディ政権に寄せられてきた海外の期待感には陰りがみられる。12月の輸出も同+0.3%(前月は同+0.8%)と弱含みが続いた。内需に関しても、12月の新車販売台数が前年比-0.4%と2か月続けて前年水準割れとなった。

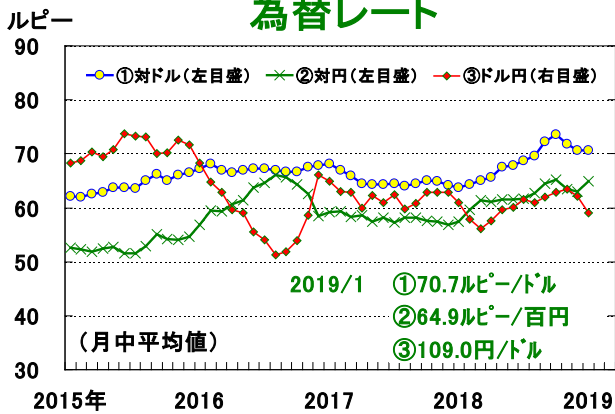
金利



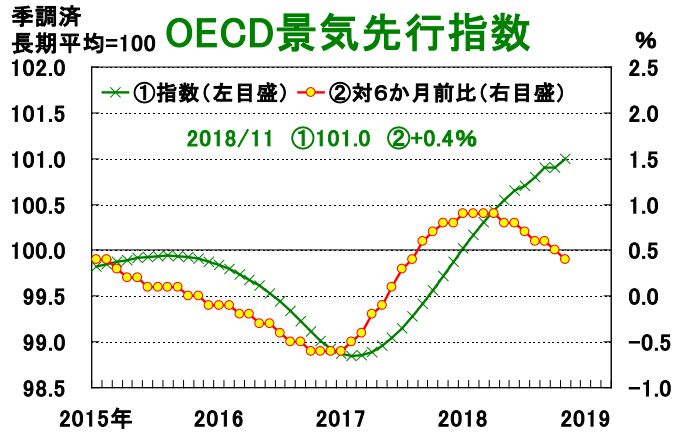
実質GDP成長率



為替レート



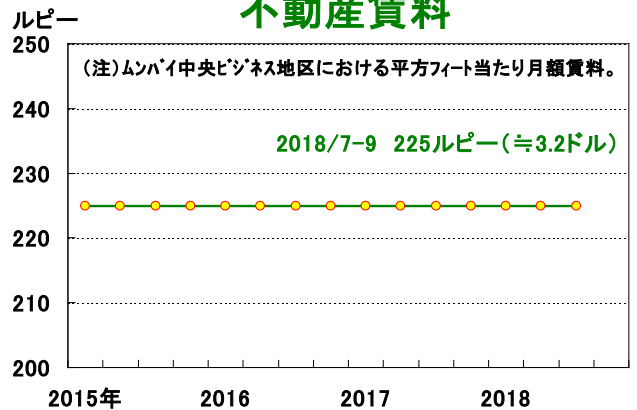
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



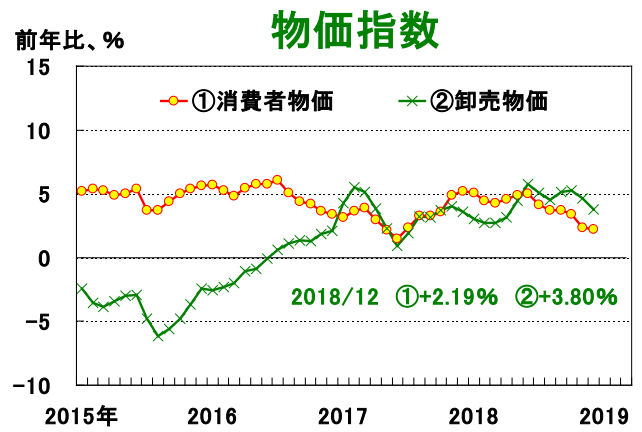
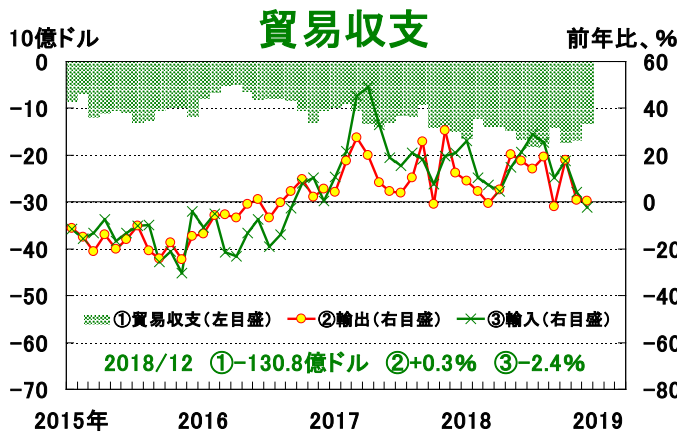
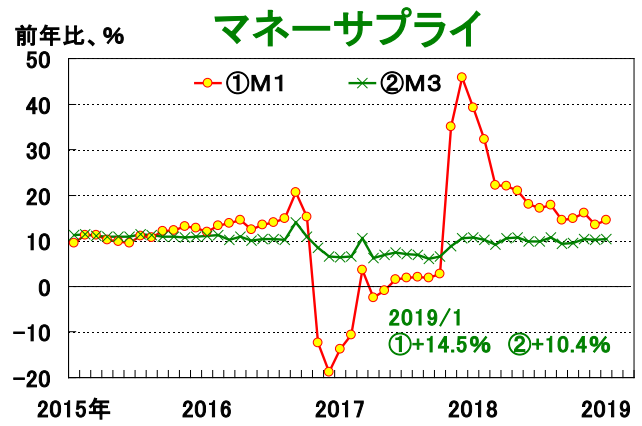
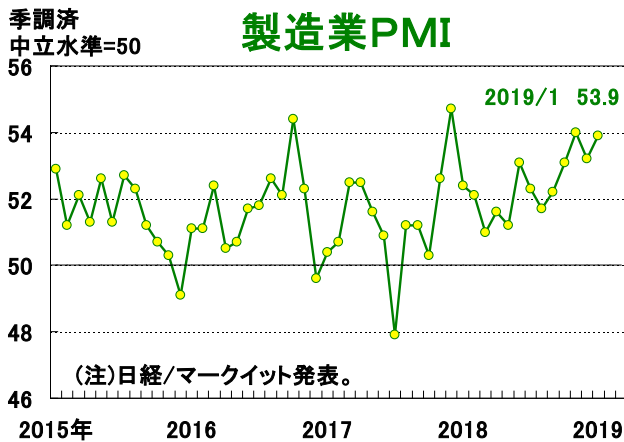
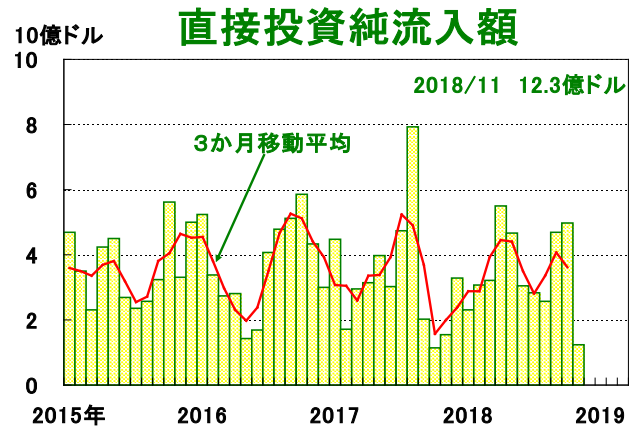
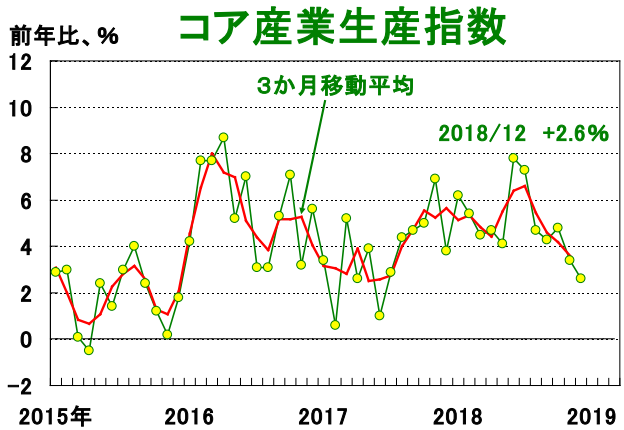
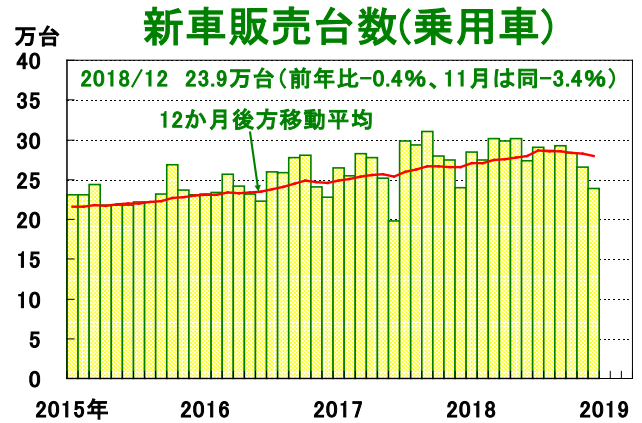
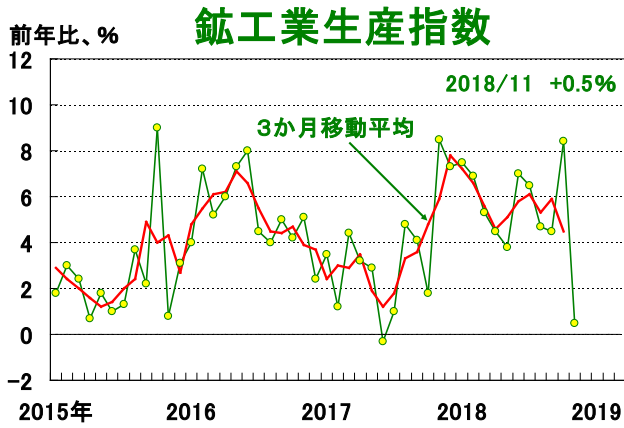
不動産賃料



【今月のトピック:大気汚染の深刻化が観光業に悪影響】 クリスマスから年初にかけての観光シーズンにインドを訪れた観光客は、前年比で約20%減と、大幅に落ち込んだ模様である。観光客が減少した主因は、インド主要都市の大気汚染問題であると考えられる。昨年、世界保健機構(WHO)が公表した世界の都市別大気汚染ランキングによると、インド北部地域の都市が上位10都市を独占した。すでに、英国やオーストラリアはインド旅行者向けに大気汚染に関する警報を出している。事態を重くみたインド政府は、1月に、2024年までに汚染基準値を20~30%削減する大気汚染対策を公表した。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。